

平成 22 年 3 月期 財務諸表の概況

平成22年6月24日

会 社 名 株式会社 S B J 銀行 URL <http://www.sbjbank.co.jp/>
 代 表 者 代表取締役社長 宮村 智 TEL 03-6403-0505
 問合せ先責任者 企 画 部 長 田 弼煥 特定取引勘定設置の有無 無

(注) 百万円未満切捨て

1. 平成 22 年 3 月期の業績(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績(累計)

	経常収益	経常損失	当期純損失
	百万円	百万円	百万円
22 年 3 月期	4,669	193	1,213

	1 株当たり当期純損失	業務粗利益	業務純損失
	円 銭	百万円	百万円
22 年 3 月期	0 06	2,186	45

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22 年 3 月期	369,182	18,733	5.07	0 93	12.19

(注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「単体自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出した速報値であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22 年 3 月期	△454	△9,777	19,999	9,767

2. その他

(1) 財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数

- ① 期末発行済株式数 22 年 3 月期 20,000,000,000 株
 ② 期末自己株式数 22 年 3 月期 ー 株

【定性的情報・財務諸表等】

1. 当行の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果等

[主要な事業内容]

当行は韓国新韓銀行の 100% 子会社として、日本において預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、外国為替業務等の金融サービスに係る業務を行っております。

[金融経済環境]

平成 21 年度は世界各国の協調体制により、米国発の金融危機の影響からようやく脱却し、特にアジアを中心に明るい兆しが見えてきました。日本においても日銀が金融緩和姿勢を継続し、金融情勢の安定に力を入れた結果、マーケットは安定した状態が続いております。このような成果が徐々に現れ、大手企業は順調に業績を回復しておりますが、中小零細企業は依然として厳しい状況が続いております。また、個人消費も弱い動きが続いております。

[事業の経過及び成果]

2009 年 9 月 14 日の開業を記念して販売いたしましたプレミアム定期預金が、予想を超える好評をいただいた結果、預金残高は 2010 年 3 月末時点で開業当初と比べ 3 倍以上となりました。この資金を、比較的高い金利で運用できる親会社である新韓銀行への預け金にて運用することにより、19 億円の資金利益を計上することができました。

当期純利益は創業費及び開業費の償却により 12 億円の損失となりました。

・預金

プレミアム定期預金の好調な積み上げにより、定期預金の残高が大幅に増えたため、開業当初と比べ 2,167 億円増加し、3,198 億円となりました。

・貸出金

開業当初と比べ 3 億円増加し、931 億円となりました。

・借入金

開業当初と比べ 124 億円増加し、264 億円となりました。

・外国為替

輸出手形の買取を増やしたため、開業当初と比べ 175 億円増加し、216 億円となりました。

・総資産

開業当初と比べ 2,075 億円増加し、3,691 億円となりました。

・損益状況

預金の増加分を親会社への預け金として運用した結果、資金運用収益は 39 億円となりました。経常収支につきましては、開業に伴う固定費負担やのれんの償却、及び引当金の繰入等の影響により、1.9 億円の損失となりました。

また、当期純利益につきましては、創業費及び開業費（10 億円）の一括償却の実施等に伴い 12 億円の損失となりました。

[当行が対処すべき課題]

当行の主要顧客である中小零細企業が依然として厳しい経営状況にある中、当行は、愛される銀行を企業理念として掲げ、融資を通じて企業を育て社会を発展させていくことが重要な使命であるとの認識の下、「内部管理態勢の強化」、「成長基盤の構築」、「ブランド力の強化」などの経営課題に適切に対処すべく、全社員が一丸となって第 1 次中長期経営計画を推進しております。引き続き、お客様からも、社会からも、社員からも、株主からも愛される銀行を目指して、日本市場をベースに韓国系としての強みを活かしたビジネスを展開し、成長を図ってまいります。株主におかれましても、今後とも格別のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)	
当事業年度	
(平成 22 年 3 月 31 日)	
資産の部	
現金預け金	230,487
コールローン	3,000
有価証券	5,997
貸出金	93,107
外国為替	21,662
その他資産	12,420
有形固定資産	678
無形固定資産	2,650
支払承諾見返	1,384
貸倒引当金	△2,207
資産の部合計	369,182
負債の部	
預金	319,853
借入金	26,409
外国為替	230
その他負債	2,491
賞与引当金	30
退職給付引当金	48
支払承諾	1,384
負債の部合計	350,448
純資産の部	
資本金	10,000
資本剰余金	10,000
利益剰余金	△1,213
株主資本合計	18,786
その他有価証券評価差額金	△52
評価・換算差額等合計	△52
純資産の部合計	18,733
負債及び純資産の部合計	369,182

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
経常収益	4,669
資金運用収益	3,923
貸出金利息	1,338
有価証券利息配当金	36
コールローン利息	28
預け金利息	2,219
その他受入利息	301
役務取引等収益	188
受入為替手数料	180
その他の役務収益	7
その他業務収益	548
外国為替売買益	548
その他経常収益	10
その他の経常収益	10
経常費用	4,863
資金調達費用	2,022
預金利息	1,882
コールマネー利息	2
借入金利息	136
その他の支払利息	1
役務取引等費用	83
支払為替手数料	59
その他の役務費用	23
その他業務費用	366
貸倒引当金繰入額	362
その他の業務費用	4
営業経費	2,200
その他経常費用	190
貸倒引当金繰入額	190
その他の経常費用	0
経常損失	193
特別利益	7
償却債券取立益	7
その他の特別利益	0
特別損失	1,021
減損損失	0
その他の特別損失	1,021
税引前当期純損失	1,207
法人税、住民税及び事業税	5
当期純損失	1,213

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	0
当期変動額	
新株の発行	10,000
資本金の減少	△0
当期変動額合計	9,999
当期末残高	10,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	-
当期変動額	
新株の発行	9,999
資本準備金の増加	0
当期変動額合計	10,000
当期末残高	10,000
資本剰余金合計	
資本準備金	
前期末残高	-
当期変動額	
新株の発行	9,999
資本準備金の増加	0
当期変動額合計	10,000
当期末残高	10,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	-
当期変動額	
純損失(△)	△1,213
当期変動額合計	△1,213
当期末残高	△1,213
利益剰余金合計	
前期末残高	-
当期変動額	
当期純損失(△)	△1,213
当期変動額合計	△1,213
当期末残高	△1,213
株主資本合計	
前期末残高	0
当期変動額	
新株の発行	19,999
純損失(△)	△1,213
当期変動額の合計	18,786
当期末残高	18,786

	(単位：百万円)
	当事業年度
	(自 平成 21 年 4 月 1 日
	至 平成 22 年 3 月 31 日)
評価・換算差額等	
其他有価証券評価差額金	
前期末残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52
当期変動額合計	△52
当期末残高	△52
評価・換算差額等合計	
前期末残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52
当期変動額合計	△52
当期末残高	△52
純資本合計	
前期末残高	0
当期変動額	
新株の発行	19,999
純損失	△1,213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52
当期変動額合計	18,733
当期末残高	18,733

(4) キャッシュ・フロー計算書 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 03 月 31 日)

(単位：百万円)

科	目	金	額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
	税金等調整前中間純損失 (△)		△1,207
	減価償却費		117
	のれん償却費		350
	貸倒引当金の増減 (△)		2,207
	賞与引当金の増減 (△)		30
	退職給付引当金の増減 (△)		48
	資金調達費用		2,022
	資金運用収益		△3,923
	有価証券関係損益 (△)		△24
	為替差損益		△44
	資金調達による支出		△657
	資金運用による収入		1,871
	貸出金の純増 (△) 減		△93,107
	預金の純増減 (△)		319,853
	借入金純増減 (△)		26,409
	預け金 (中央銀行預け金を除く) の純増 (△) 減		△220,719
	コールローン等の純増 (△) 減		△3,000
	外国為替 (資産) の純増 (△) 減		△21,662
	外国為替 (負債) の純増減 (△)		230
	その他		△9,248
	小 計		△454
	法人税等の支払額		-
	営業活動によるキャッシュ・フロー		△454
投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有価証券の取得による支出		△7,045
	有価証券の償還による収入		1,065
	有形固定資産の取得による支出		△796
	無形固定資産の取得による支出		△3,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,777
財務活動によるキャッシュ・フロー			
	株式の発行による収入		19,999
	財務活動によるキャッシュ・フロー		19,999
	現金及び現金同等物の増加額		9,767
	現金及び現金同等物の期首残高		0
	現金及び現金同等物の中間期末残高		9,767

3. 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

固定資産の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法、その他については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 6 年～50 年

その他 2 年～53 年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

4. 繰延資産の処理方法

創業費及び開業費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。なお、破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は 2 百万円、延滞債権額は 1,212 百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 259 百万円であります。
 なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で約定先債権及び遅延債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 2,462 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 3,937 百万円であります。
 なお、上記 1. から 4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. コールマネーでの借入の担保等として、手形貸出金の約束手形 6,607 百万円を差し入れております。
6. 当座貸越契約及び貸付金に係わるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係わる融資未実行残高は、7,662 百万円であります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが 4,047 百万円あります。
 なお、これらの契約の多くには、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約限度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。
 また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
7. 有形固定資産の減価償却累計額 117 百万円
8. 1 株当たり純資産額 0 円 93 銭
9. 関係会社に対する金銭債権総額 219,843 百万円
10. 関係会社に対する金銭債務総額 21,409 百万円

(損益計算関連)

1. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	2,310 百万円
役務取引等に係る収益総額	78 百万円
- 関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	37 百万円
役務取引等に係る費用総額	29 百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	13 百万円
2. 1 株当たり当期純損失金額 0 円 06 銭

3. 関連当事者との取引について記載すべき重要なものは以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	決議権等の 所有(被所有) 割合(%)	業務内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
親会社	新韓銀行	大韓民国	651,080 (注3)	銀行業	100%	-	資金取引	営業取引 受取利息	138,021 注2 2,036	定期 預け金	193,238

(注1) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(注2) 営業取引の取引金額は平均残高を記載しております。

(注3) 上記資本金の金額は、平成 22 年 3 月 31 日現在の為替レート (1 円=12.1768 ウォン) で計算しております。

(株主資本等変動計算書関連)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	0	20,000,000	0	20,000,000	注1
合計	0	20,000,000	0	20,000,000	

(注1) (株)新韓銀行に対する募集株式の発行による増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金	230,487 百万円
日本銀行預け金を除く預け金	220,719 百万円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>9,767 百万円</u>

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、主に、法人及び個人向けのローン事業、有価証券運用、親銀行向けの預け金運用を行っております。これらの事業を行うために、個人預金を中心とした資金調達、銀行借入により資金調達を行っております。なお、資産及び負債の総合的管理を行いリスク諸要因に留意した管理を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産のうち、貸付金については、国内の法人及び個人向けに行っており債務不履行による信用リスクに晒されています。有価証券運用については満期保有を中心に行っており、これらは主に発行体の信用リスクに晒されています。親銀行向けの預け金については、主に親銀行の信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度、内部格付、担保や保証の設定、事後管理などの体制整備を行い運用しております。また、有価証券の発行体リ

スクに関しては、信用情報などを定期的に確認し管理をしております。これら信用リスクに関する管理内容はリスク管理委員会へ定期的に報告をする体制をとっております。

② 市場リスクの管理

当行は、資産及び負債の総合的管理により金利リスクを管理しており、経営委員会へ資産及び負債の金利や期間を報告する体制をとっております。また、リスク管理・コンプライアンス部において金利感応度分析等のモニタリングを行いリスク管理委員会へ報告をする体制をとっております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、資産及び負債の総合的管理を通して資金管理を行い、主に個人預金を中心とした調達により資金繰りの安定化を図っております。流動性リスクの管理状況については、経営委員会及びリスク管理委員会へ定期的に報告する体制をとっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	230,487	233,611	3,123
(2) 有価証券	5,504	5,522	17
満期保有目的の債券	5,504	5,522	17
(3) 貸出金	93,107		-
貸倒引当金(*1)	△ 2,014		-
	91,093	91,060	△ 32
(4) 外国為替(*1)	21,481	21,481	-
資産計	348,567	351,676	3,109
(1) 預金	319,853	325,760	5,906
(2) 借入金	26,409	26,463	53
負債計	346,263	352,223	5,960

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳

簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2)

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)の他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)	280
②組合出資金(*2)	211
合計	491

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	57,566	109,877	58,305	2,971	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	-	-	2,504	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-	211	-
貸出金(※)	67,598	22,071	794	566	879	-
合計	125,164	131,948	61,604	3,537	1,091	-

※貸出金のうち、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等1,196百万円は含めておりません。

(注 4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(※)	129,545	131,804	58,503	-	-	-
借入金	24,409	2,000	-	-	-	-
合計	153,954	133,804	58,503	-	-	-

※預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関連)

1. 満期保有目的の債券(平成 22 年 3 月 31 日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	その他	3,000	3,025	25
	小計	3,000	3,025	25
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	2,504	2,496	△8
	小計	2,504	2,496	△8
合計		5,504	5,522	17

2. その他有価証券(平成 22 年 3 月 31 日現在)

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
①非上場株式	280
②組合出資金	211
合計	491

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

(税効果会計関連)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	241 百万円
賞与引当金	3
未払事業税	19
退職給付引当金	19
その他有価証券評価差額金	21
その他	5
繰延税金資産小計	311
評価性引当額	△311
繰延税金資産合計	-
繰延税金資産の純額	- 百万円

(企業結合に関する事項)

1. 事業譲受の取引関係

(1) 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称：株式会社新韓銀行

事業の内容：銀行業

(2) 企業結合の法的形式

事業譲受

(3) 事業結合日

平成 21 年 9 月 14 日

(4) 結合後企業の名称

株式会社 SBJ 銀行

(5) 事業結合を行った主な理由を含む取引の概要

株式会社新韓銀行は日本における銀行業務を現地法人として行うため、新たに設立した法人である株式会社 SBJ 銀行へ、平成 21 年 9 月 14 日付で株式会社新韓銀行在日支店の事業を譲渡いたしました。現地法人の設立は、日本における適切な経営管理態勢を確保しつつ、個人向け及び法人向けの銀行業務を今後、大幅に拡大するためのものです。なお、事業譲渡に先立って、株式会社 SBJ 銀行は 200 億円（200 億株）の株式を株式会社新韓銀行に発行致しました。

2. 財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成 21 年 9 月 14 日から平成 22 年 3 月 31 日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価：現金 3,000 百万円

その内訳：のれん（今後の事業展開によって期待される将来の収益力）

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

金額：3,000 百万円

発生原因：今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

償却の方法及び償却期間：5 年間の定額法により償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額

譲受資産の額：150,122 百万円

譲受負債の額：150,122 百万円

その他財務情報

1. 利鞘の状況【銀行業務開始後】

(単位：%)

	平成 22 年 3 月期
資金運用利回り (A)	2.58%
貸出金利回り (B)	2.65%
有価証券利回り	1.72%
資金調達利回り (C)	1.37%
預金利回り (D)	1.44%
資金利鞘 (A)-(C)	1.21%
預貸金利鞘 (B)-(D)	1.21%

2. 口座数

(単位：千口座)

	平成 22 年 3 月期
普通預金	38

3. 預金の状況

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月期
普通預金	10,215
定期預金	304,973
その他の預金	4,664
合計	319,853

4. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月期
3 ヶ月以内	12,883
3 ヶ月超 6 ヶ月以内	23,597
6 ヶ月超 1 年以内	78,188
1 年超 3 年以内	131,801
3 年超	58,503
合計	304,973

5. 営業経費の状況

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月期
人件費	778
物件費	1,366
うち減価償却費	467
税金	55
合計	2,200

6. 役員数、従業員数の状況

(単位：人)

	平成 22 年 3 月期
役員	12
取締役	9
監査役	3
従業員	124
合計	136

7. 貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月期
生活関連サービス業、娯楽業	34,992
不動産業	22,687
金融業	18,294
卸売業	5,056
個人	4,137
その他	7,941
合計	93,107

8. 貸倒引当金の期末残高

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月期
一般貸倒引当金	2,049
個別貸倒引当金	158
合計	2,207

9. 自己査定の結果

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月期
破綻先	2
実質破綻先	337
破綻懸念先	875
要注意先	11,273
うち要管理先	2,724
正常先	103,356
合計	115,845

10. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	340
危険債権	875
要管理債権	2,721
正常債権	111,907
合計	115,845

11. リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月期
破綻先債権	2
延滞債権	1,212
3ヶ月以上延滞債権	259
貸出条件緩和債権	2,462
合計	3,937

12. 自己資本比率(国内基準)

	平成 22 年 3 月期
自己資本比率	12.19%
Tier I 比率	11.56%
自己資本の額	17,008 百万円
Tier I の額	16,136 百万円
総所要自己資本額	5,579 百万円

(注 1)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成 18 年金融庁告示第 19 号)に基づき算出しております。

(注 2) 総所要自己資本の額 = リスク・アセット × 4%

【会社概要】(平成 22 年 3 月 31 日現在)

1. 会社名 株式会社 S B J 銀行 (英文表記: Shinhan Bank Japan)
2. 所在地 東京都港区虎ノ門四丁目 3 番 1 号
3. 代表者 代表取締役社長 宮村 智
4. 設立年月日 平成 21 年 1 月 8 日
5. 開業年月日 平成 21 年 9 月 14 日
6. 資本金・資本準備金 資本金 100 億円、資本準備金 100 億円
7. 発行済株式数 普通株式 200 億株
8. 株主構成 新韓銀行 100%
9. 取締役、監査役一覧
代表取締役社長 宮村 智
代表取締役副社長 朴 重憲
取締役副社長 岸本 隆
取締役 晋 玉童
取締役 李 淑雨
取締役 李 孝善
取締役(非常勤) 洪 性均
社外取締役 小林 英三
社外取締役 杉山 淳二
監査役 大原 清一郎
社外監査役 山田 庸男
社外監査役 亀岡 義一
10. 従業員数 124 人 (受入出向者を含み、派遣社員を除く)